

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	398,411	404,297	840,288
経常利益 (百万円)	25,631	28,440	69,590
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,176	18,155	35,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,255	21,956	65,509
純資産額 (百万円)	244,272	292,865	273,312
総資産額 (百万円)	1,013,360	1,018,616	1,015,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.29	14.78	28.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.06	24.93	23.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,811	23,421	88,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,371	18,230	27,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,369	6,414	62,269
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	63,140	53,942	55,604

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.62	7.68

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から持ち直しつつあり、政府主導の経済対策などを背景に、企業収益の改善や設備投資の増加傾向が見られ、また公共投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は、雇用情勢の改善等による個人消費の伸張や内需の底堅さなどを受け、景気の回復基調が持続しました。中国では輸出で持ち直しの動きが見られるものの、固定資産投資の伸びが鈍化しており、景気の拡大ペースは緩やかになりました。その他アジア地域経済は、先進国の景気回復などを受け、多くの地域で景気は拡大傾向で推移しました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,042億9千7百万円（対前年同期58億8千5百万円増）、営業利益は277億7千万円（同3億3千1百万円増）、経常利益は284億4千万円（同28億8百万円増）、四半期純利益は181億5千5百万円（同79億7千8百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### セメント

セメントの国内需要は、景気回復を背景に設備投資が堅調でしたが、被災地及び首都圏を中心とした人手不足等に伴う工事の遅れや夏場の天候不順などが影響し、2,261万トンと前年同期に比べ1.2%減少しました。その内、輸入品は26万トンと前年同期に比べ34.4%減少しました。また、総輸出数量は470万トンと前年同期に比べ11.0%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め796万トンと前年同期に比べ0.9%減少しました。また、輸出数量は152万トンと前年同期に比べ1.3%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で価格競争激化の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、回復基調にある内需に支えられ、堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、電力価格上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は2,728億8千9百万円（対前年同期153億1千4百万円増）、営業利益は177億9百万円（同8億6百万円減）となりました。

#### 資源

骨材事業は、主として首都圏で需要が伸びず、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が堅調に推移したものの、生石灰の出荷が前年同期と比べ低調となりました。建設発生土処理事業は、堅調に推移し、受入数量は前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は473億9千1百万円（対前年同期18億4千3百万円増）、営業利益は26億1千2百万円（同8億3千3百万円減）となりました。

#### 環境事業

災害廃棄物処理を除く環境事業については堅調に推移しましたが、災害廃棄物処理が概ね終了したことにより、売上高は370億9千5百万円（対前年同期117億7千5百万円減）、営業利益は35億円（同3億6千1百万円減）となりました。

#### 建材・建築土木

地盤改良等の土木工事は着工遅れの影響を受けたものの、ALC（軽量気泡コンクリート）は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は402億2千9百万円（対前年同期8億8千7百万円増）、営業利益は12億5百万円（同5億9千4百万円増）となりました。

#### その他

売上高は400億6千7百万円（対前年同期20億9千6百万円増）、営業利益は27億5千7百万円（同15億2千3百万円増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ30億円増加して1兆186億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ25億円減少して3,357億円、固定資産は同56億円増加して6,828億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ165億円減少して7,257億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ62億円減少して4,025億円、固定負債は同102億円減少して3,231億円となりました。流動負債減少の主な要因は未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ55億円減少して4,295億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ195億円増加して2,928億円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって234億円増加し、また、投資活動によって182億円減少し、財務活動によって64億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して16億円減少し、539億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は234億円（前年同期は378億円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払額が180億円となった一方で、税金等調整前四半期純利益が320億円、減価償却費が199億円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は182億円（前年同期は133億円の使用）となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が21億円となった一方で、固定資産の取得による支出が212億円となったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は64億円（前年同期は173億円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が240億円、社債の発行による収入が200億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が452億円、配当金の支払額が36億円となったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億8千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	93,048	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	65,679	5.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510071 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	57,707	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	23,756	1.91
HSBC-FUND SERVICES BANK NEGARA MALAYSIA-EQUITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	20,579	1.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	18,782	1.51
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	15,513	1.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	14,987	1.21
モルガンスタンレー アンド カンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	14,888	1.20
計	-	340,214	27.48

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成26年8月6日付で変更報告書の写しの送付があり、平成26年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	84,174	6.80
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,932	0.16
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	26,156	2.11
計	-	112,262	9.07

2. 株式会社みずほ銀行他3社より連名にて、平成26年5月22日付で変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除いた各社保有については当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。



氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	23,756	1.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	3,346	0.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	31,813	2.57
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 7 - 1 0	1,265	0.10
計	-	60,180	4.86

3. マーケットフィールド・アセット・マネジメント・エルエルシーより、平成26年5月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マーケットフィールド・ア セット・マネジメント・エル エルシー	アメリカ合衆国 1 0 0 1 7 ニューヨーク州 ニュー ヨーク マディソン・アベ ニュー 2 9 2	63,816	5.16
計	-	63,816	5.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,752,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,328,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,218,543,000	1,218,543	-
単元未満株式	普通株式 7,177,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,218,543	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,752,000	-	1,752,000	0.14
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目 7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬 1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市未広町6丁目1	300,000	-	300,000	0.02
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町 1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	24,000	-	24,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目1 8-3	204,000	-	204,000	0.01
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	180,000	-	180,000	0.01
計	-	12,080,000	-	12,080,000	0.97

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,856株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	59,369	57,427
受取手形及び売掛金	176,245	173,861
商品及び製品	26,113	28,175
仕掛品	4,120	3,929
原材料及び貯蔵品	39,323	41,418
その他	34,700	32,794
貸倒引当金	1,568	1,857
流動資産合計	338,304	335,748
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	142,417	138,592
機械装置及び運搬具（純額）	112,379	110,059
土地	155,301	160,600
その他（純額）	60,217	62,285
有形固定資産合計	470,316	471,537
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,890	9,177
その他	31,338	30,249
無形固定資産合計	42,228	39,426
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	98,890	105,650
退職給付に係る資産	12,134	13,343
その他	59,991	59,466
貸倒引当金	6,302	6,555
投資その他の資産合計	164,714	171,904
<b>固定資産合計</b>	677,259	682,868
<b>資産合計</b>	1,015,564	1,018,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,691	78,701
短期借入金	228,127	213,067
1年内償還予定の社債	610	20,440
未払法人税等	18,040	8,572
賞与引当金	5,538	5,747
その他の引当金	2,683	1,436
その他	70,156	74,627
流動負債合計	408,848	402,593
固定負債		
社債	47,090	46,870
長期借入金	159,291	149,215
退職給付に係る負債	25,359	24,602
役員退職慰労引当金	509	483
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	357	314
資産撤去引当金	574	572
資産除去債務	7,230	7,212
その他	92,853	93,746
固定負債合計	333,404	323,157
負債合計	742,252	725,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,690	50,769
利益剰余金	121,212	135,404
自己株式	936	903
株主資本合計	257,141	271,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,084	6,896
繰延ヘッジ損益	50	8
土地再評価差額金	4,252	4,062
為替換算調整勘定	16,799	19,693
退職給付に係る調整累計額	9,472	8,742
その他の包括利益累計額合計	16,884	17,467
少数株主持分	33,055	38,888
純資産合計	273,312	292,865
負債純資産合計	1,015,564	1,018,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	398,411	404,297
売上原価	308,645	310,863
売上総利益	89,766	93,433
販売費及び一般管理費	1 62,327	1 65,662
営業利益	27,438	27,770
営業外収益		
受取利息	211	245
受取配当金	344	396
持分法による投資利益	231	3,933
その他	3,527	1,991
営業外収益合計	4,315	6,567
営業外費用		
支払利息	4,303	3,533
その他	1,819	2,363
営業外費用合計	6,122	5,897
経常利益	25,631	28,440
特別利益		
固定資産処分益	1,253	720
段階取得に係る差益	-	916
債務免除益	-	4,425
その他	89	578
特別利益合計	1,343	6,641
特別損失		
固定資産処分損	1,036	1,199
事業構造改革費用	-	1,360
その他	583	456
特別損失合計	1,619	3,015
税金等調整前四半期純利益	25,355	32,066
法人税等	14,537	8,972
少数株主損益調整前四半期純利益	10,817	23,094
少数株主利益	640	4,938
四半期純利益	10,176	18,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,817	23,094
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,156	1,742
繰延ヘッジ損益	48	18
為替換算調整勘定	12,154	3,635
在外子会社の退職給付債務調整額	336	-
退職給付に係る調整額	-	731
持分法適用会社に対する持分相当額	2,511	41
その他の包括利益合計	16,437	1,138
四半期包括利益	27,255	21,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,494	17,762
少数株主に係る四半期包括利益	2,760	4,193



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,355	32,066
減価償却費	19,649	19,986
のれん償却額	1,082	1,186
持分法による投資損益(は益)	231	3,933
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	34	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,546	-
退職給付に係る資産負債の増減額	-	682
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	37
賞与引当金の増減額(は減少)	203	196
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	532
資産撤去引当金の増減額(は減少)	2	2
その他の引当金の増減額(は減少)	891	1,208
受取利息及び受取配当金	556	642
支払利息	4,303	3,533
投資有価証券売却損益(は益)	26	65
固定資産処分損益(は益)	216	478
売上債権の増減額(は増加)	10,824	2,299
たな卸資産の増減額(は増加)	3,291	4,522
仕入債務の増減額(は減少)	5,008	5,280
事業構造改革費用	-	1,360
その他	3,454	1,055
小計	52,116	44,215
利息及び配当金の受取額	908	969
利息の支払額	4,462	3,726
法人税等の支払額	10,751	18,037
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,811</b>	<b>23,421</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	818	528
固定資産の取得による支出	17,599	21,230
固定資産の売却による収入	1,750	2,100
投資有価証券の取得による支出	148	765
投資有価証券の売却による収入	323	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	516
貸付けによる支出	1,167	938
貸付金の回収による収入	2,500	2,153
その他	152	320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,371</b>	<b>18,230</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,261	1,460
長期借入れによる収入	32,352	24,084
長期借入金の返済による支出	50,233	45,204
社債の償還による支出	238	390
社債の発行による収入	15,350	20,000
自己株式の取得による支出	25	29
自己株式の売却による収入	54	0
配当金の支払額	2,457	3,685
少数株主への配当金の支払額	415	222
その他	2,493	2,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,369	6,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,925	866
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,995	2,089
現金及び現金同等物の期首残高	54,408	55,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	263	354
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 63,140	1 53,942

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、東京コンクリート(株)は株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。また、龍陽興産(株)他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、日本生コン(株)は他の連結子会社との合併による消滅のため、持分法適用の範囲から除外しております。また、東京コンクリート(株)は持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
会計方針の変更	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が182百万円、退職給付に係る負債が77百万円減少し、利益剰余金が87百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売運賃諸掛	26,947百万円	26,858百万円
労務費	15,835	16,422

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	67,352百万円	57,427百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,211	3,484
現金及び現金同等物	63,140	53,942

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,708	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	251,945	36,004	46,498	37,280	371,728	26,683	398,411		398,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,629	9,544	2,372	2,061	19,607	11,287	30,895	30,895	
計	257,574	45,548	48,871	39,342	391,336	37,970	429,307	30,895	398,411
セグメント利益	18,516	3,445	3,862	611	26,435	1,234	27,669	231	27,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	267,675	36,002	34,560	38,230	376,468	27,828	404,297		404,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,214	11,389	2,535	1,998	21,138	12,239	33,377	33,377	
計	272,889	47,391	37,095	40,229	397,607	40,067	437,674	33,377	404,297
セグメント利益	17,709	2,612	3,500	1,205	25,028	2,757	27,786	15	27,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「セラミックス・エレクトロニクス」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

社債(1年内償還予定の社債を含む)は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	10,176	18,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,176	18,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,341	1,228,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第17期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,472百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。